

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	八幡浜市	(都道府県: 愛媛県)
本事業の担当部署名	総務企画部政策推進課	

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1_1_5 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組				
個別事業名	八幡浜出会いサポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 1 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	639,822				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 八幡浜市においては、愛媛県とも連携しつつ、急速に進行する人口減少の克服や地域活力の維持に向け、「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定し、計画的な取組みを進めているところである。 そのような中、本市の人口は、令和2年の国勢調査において31,987人と、昭和25年(72,882人)のピーク時の半分以下となっており、近年は毎年約600人のペースで減少し、歯止めがきかない状況にある。 若年層(25～29歳)の令和2年未婚率は、男性69.1%、女性56.5%と、平成27年比で男女とも大きく変わらないが、25～29歳の人口は、5年間で男性△110人、女性△160人と、晩婚化・未婚化に加え、人口減少がハイスピードで進行している。 何も施策を打たなければ自治体の維持が難しくなると考えられ、より実態に即した対応が求められている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、男性の出会いの場の機会も減少する。妊孕性の問題を考えると、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みが必要。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組みをより一層推進するものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 市(地方創生PTチーム)が令和3年10月～12月にかけて、市内在住、在勤の独身者約330人にアンケートを取った結果、結婚したいと回答した者の割合が約60%と第15回出生動向調査(国立社会保障・人口問題研究所)の数値である約85%と比較すると地域における結婚意欲等が低いことが窺える。昨年度開催内容を工夫しセミナー&相談会を実施したが、出会いイベントに比べると市内参加者が少ない傾向にあり、地域全体を巻き込んだ取組みが求められている。 結婚希望者はもとより、より多くの人を巻き込むために、親御さん対象の婚活相談会や親婚活を実施する。より広範な結婚支援を行うことにより、市全体の独身者はもとより、地域全体に対して、結婚意欲の醸成をした上で行動してもらうことを目的とする。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	出会いイベント	独身者を対象とする出会いイベントを1回実施する。各地区公民館等にチラシ(900枚)及びポスター(30枚)を配布し、地域全体の結婚意欲の醸成に努める。また、若年層への広報を強化するため、SNS(Facebook、公式ライン)を多用する。なお、出会いイベントには必ずボランティア推進員によるフォローを組み合わせるとともに、お見合いシステム(愛結び)への登録を促し、全体として効果を高める。また、スキルアップセミナーを同時に行うことにより、未婚者の結婚に対する意欲を向上させる機会を設ける。(男女各12人)	○	○
	2	親セミナー&相談会	昨年度は本人対象のセミナー&相談会を開催したが、子どもの結婚に切実な思いを抱く独身者の親は多く、より多くの人を巻き込むために、親御さんを対象としたセミナーと婚活相談会を1回実施する。このイベントで婚活ボランティアを活用することにより、ボランティアの育成・スキルアップを行う。あわせて親婚活のイベント周知を行い、参加者増に繋げる。事業の周知方法として、各地区公民館等にチラシ(900枚)を配布し、地域全体の結婚意欲の醸成に努める。(男女各10人)	○	○
	3	親婚活	結婚希望者に同意を得たうえで、忙しい結婚希望者の代理となり、親同士がお互いのプロフィールシートを交換した上で、互いに希望すればお引き合わせを行う。お引き合わせの際には必ずボランティア推進員によるフォローを組み合わせるとともに、お見合いシステム(愛結び)への登録及びボランティア推進員への登録を促し、結婚支援全体として効果を高める。(男女各8人)	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 出会いイベントは、市内在住者が参加しやすい内容に工夫し、認知度が高まれば、イベントの回数を増やしたい。また、出会いに関わるボランティアについても、出会いイベント等において関わりを持つ機会を作ることにより、ボランティアに参加できる機運を作る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 出会いイベント＝長野県伊那市事業 親婚活＝松山市含む3市3町による婚活支援事業					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		婚姻数(目標値R6)		組	100
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (平成24年～28年平均)	
	婚姻件数		件	69	
	婚姻率			2.16	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	出会いイベントの参加人数	人	24	調査中
	2	親対象婚活相談会の参加人数	人	20	調査中
	3	親婚活の参加人数	人	16	調査中
	4	イベント・相談会・親婚活の募集定員に対する参加割合	%	100	調査中
		(アウトカム)			
	1	出会いイベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合(満足度)	%	80	調査中
	2	出会いイベント後に結婚に対する活動に前向きになった者の割合(満足度)	%	80	調査中
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県の公共施設等でのチラシの配布を行い、本事業が効果的に実施されるようにする。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者に対しても、事業の周知を行い、参加者を増やしていく。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 八幡浜市 (都道府県: 愛媛県)
 本事業の担当部局名 総務企画部政策推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1_1_5 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組				
個別事業名	八幡浜市愛結び事業広報事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 28 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	176,339				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 八幡浜市においては、愛媛県とも連携しつつ、急速に進行する人口減少の克服や地域活力の維持に向け、「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定し、計画的な取組みを進めているところである。 そのような中、本市の人口は、令和2年の国勢調査において31,987人と、昭和25年(72,882人)のピーク時の半分以下となっており、近年は毎年約600人のペースで減少し、歯止めがきかない状況にある。 若年層(25~29歳)の令和2年未婚率は、男性69.1%、女性56.5%と、平成27年比で男女とも大きく変わらないが、25~29歳の人口は、5年間で男性△110人、女性△160人と、晩婚化・未婚化に加え、人口減少がハイスピードで進行している。 何も施策を打たなければ自治体の維持が難しくなると考えられ、より実態に即した対応が求められている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、男性の出会いの場の機会も減少する。妊孕性の問題を考えると、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みが必要。 <本個別事業の位置付け> 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組みをより一層推進するものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 八幡浜市では、平成29年度から八幡浜市愛結び事業を実施している。八幡浜市愛結び事業によりお見合いの申込み、相手の承諾後、お引き合わせの際には、愛結びサポーターによる日程調整やお引き合わせ時の同席が必要であるが、その人材が不足している。この愛結びサポーターになるためには、ボランティア推進員になり、一定の経験を積む必要があるが、愛結びサポーター同様、ボランティア推進員の人材も不足している。また、愛結びサポーターやボランティア推進員になるためには、えひめ結婚支援センターが実施する研修会を受講する必要があるが、研修会の開催時期が限られる。そのため、必要な時期に研修会を市でも開催し、愛結びサポーター及びボランティア推進員の育成に取り組む。 愛結び及び出会いイベント周知時に、愛結びサポーター及びボランティア推進員の事業周知を行い、人材確保に努めたい。さらに、この事業で育成したボランティア推進員及び愛結びサポーターが、出会いイベント等に参加し、研修で取得した知識を生かした取組みを行うことにより、事業の効果を高める。 市内の愛結び会場は、旧設置場所の閉館後、臨時的に市役所内で開設していた。令和5年11月からより利用しやすい公共施設内に移転したが、利用者数の伸び悩みが課題。今後、愛結び等の入会費を補助する「八幡浜市オンライン婚活応援事業」の補助内容拡充を検討し、利用者数の増を目指す。				
個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	愛結び事業広報事業	・八幡浜市愛結びサポーター及びボランティア推進員 育成研修会 3回×4名 研修会定員各5名 ・八幡浜市愛結び 広報事業 広報折り込み等1回 16,700部(広報15,700部、各種団体1,000部) 出会いイベント等開催時にも、ボランティア推進員、愛結び事業の周知を行う。 ・愛媛県が主催するボランティア推進員説明会の周知を行う。 ・愛結び等の入会費を補助する「八幡浜市オンライン婚活応援事業」の補助交付回数等の補助内容を拡充する。	○	○
	2				
	3				

※(注)3	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 広報やホームページ、チラシにより、継続して事業の周知を行うとともに、各種イベント時に周知を行い、会員及びサポーターを増やしていく。また、よりリーチ数の高い八幡浜市公式ラインや、地区公民館主事会を通じて周知を強化していく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 愛媛県 えひめ結婚支援センター運営事業</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻数(目標値R6)		組	100	69
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (平成24年～28年平均)	
	婚姻件数		件	69	
	婚姻率			2.16	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	愛結び八幡浜会場の利用者	人	210	調査中
	2	本市在住者が申込み又は申込まれた登録会員数に対する引き合わせ人数	人	40	調査中
	3	育成研修会の参加目標人数及び達成率	人	12	調査中
	4	愛結びサポーターの人数(本市在住者)	人	2	調査中
	5	ボランティア推進員の人数(本市在住者)	人	7	調査中
		(アウトカム)			
	1	育成研修会参加者が参加して良かったと回答した割合(満足度)	%	80	調査中
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県が開催する各種会議等に出席し、情報収集を行い、また、愛媛県の公共施設等でのチラシの配布を行い、本事業が効果的に実施されるようにする。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者に対しても、事業の周知を行い、会員を増やしていく。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **八幡浜市** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **総務企画部政策推進課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3_1_7 その他、各地域において結婚・妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	八幡浜市結婚新生活支援事業広報事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	86,339				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 八幡浜市においては、愛媛県とも連携しつつ、急速に進行する人口減少の克服や地域活力の維持に向け、「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定し、計画的な取組みを進めているところである。 そのような中、本市の人口は、令和2年の国勢調査において31,987人と、昭和25年(72,882人)のピーク時の半分以下となっており、近年は毎年約600人のペースで減少し、歯止めがきかない状況にある。 若年層(25~29歳)の令和2年未婚率は、男性69.1%、女性56.5%と、平成27年比で男女とも大きく変わらないが、25~29歳の人口は、5年間で男性△110人、女性△160人と、晩婚化・未婚化に加え、人口減少がハイスピードで進行している。 何も施策を打たなければ自治体の維持が難しくなると考えられ、より実態に即した対応が求められている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、男性の出会いの場の機会も減少する。妊孕性の問題を考えると、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取組みが必要。				
	<本個別事業の位置付け> 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組みをより一層推進するものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 八幡浜市では、平成28年度から八幡浜市結婚新生活支援事業を実施している。年度始めに広報誌に折り込み、制度周知しているが、制度が複雑で内容の理解が難しい。 令和6年度事業から、市HPIに補助金制度に係るQ&Aを作成・掲載し、制度周知に努める。				
個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚新生活支援事業、広報費	・八幡浜市結婚新生活支援事業補助金交付事業 広報事業 広報折り込み等1回16,700部 ・よりリーチ数の高い八幡浜市公式ラインや、地区公民館主事会を通じて周知を強化している。	○	○
	2				
	3				

※(注)3	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 広報やホームページ、チラシにより、継続して事業の周知を行うとともに、各種イベント時に周知を行い、会員及びサポーターを増やしていく。また、よりリーチ数の高い八幡浜市公式ラインや、地区公民館主事会を通じて周知を強化していく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 愛媛県 えひめ結婚支援センター運営事業</p>
-------	---

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	婚姻数(目標値R6)	組	100	69

	項目	単位	直近の実績	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.39 (平成24年～28年平均)	
	婚姻件数	件	69	
	婚姻率		2.16	

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	結婚新生活支援事業の申請件数	人	15	調査中
	2	申請者のうち、29歳未満の申請件数	%	70	調査中
					調査中
					調査中
		(アウトカム)			
1	婚姻時における、新婚新生活支援事業の認知度	%	60	調査中	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県が開催する各種会議等に参加し、情報収集を行い、また、愛媛県の公共施設等でのチラシの配布を行い、本事業が効果的に実施されるようにする。
--------------------------------	---

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者に対しても、事業の周知を行い、会員を増やしていく。
---------------------------------	--------------------------------

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **八幡浜市** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **総務企画部政策推進課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	八幡浜市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 28 年度			
対象経費支出予定額 ※(注)1	8,700,000				円			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 八幡浜市においては、愛媛県とも連携しつつ、急速に進行する人口減少の克服や地域活力の維持に向け、「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定し、計画的な取組みを進めているところである。 そのような中、本市の人口は、令和2年の国勢調査において31,987人と、昭和25年(72,882人)のピーク時の半分以下となっており、近年は毎年約600人のペースで減少し、歯止めがきかない状況にある。 若年層(25~29歳)の令和2年未婚率は、男性69.1%、女性56.5%と、平成27年比で男女とも大きく変わらないが、25~29歳の人口は、5年間で男性△110人、女性△160人と、晩婚化・未婚化に加え、人口減少がハイスピードで進行している。 何も施策を打たなければ自治体の維持が難しくなると考えられ、より実態に即した対応が求められている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、男性の出会いの場の機会も減少する。妊孕性の問題を考えると、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みが必要。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組みをより一層推進するものである。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 夫婦の合計所得が660万円未満の場合も対象(市単費)			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 国の補助上限に加え、省エネ家電購入費に係る上限20万円の補助(市単費)			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【継続補助】 継続補助規定の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有							
※(注)3 【その他独自要件】 対象費目に省エネ家電購入費等含む。(市単費)								

2. 申請見込

①新規世帯見込	19	世帯	②継続世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10	世帯		
	その他	9	世帯		

【世帯数積算根拠】

R3実績:29歳以下8組 39歳以下9組
 R4実績:29歳以下11組 39歳以下8組
 29歳以下 8組+11組÷2=10組
 39歳以下 9組+8組÷2=9組

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	18 世帯
~12月(実績)	3 世帯
1月~3月(見込)	15 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	10 世帯 × 600,000 円 =	6,000,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	9 世帯 × 300,000 円 =	2,700,000 円	
	(継続補助)	0 円	

3. 広報の実施予定

広報(発行部数約17,000部)、市のHPやSNS(Facebook、公式ライン)に掲載する。

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	婚姻数(R6)	組	100	調査中	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.39 (平成24年~28年平均)		
	婚姻件数	件	69		
	婚姻率		2.16		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	調査中
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	調査中	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60	調査中	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県が開催する各種会議等に参加し、情報収集を行い、また、愛媛県の公共施設等でのチラシの配布を行い、本事業が効果的に実施されるようにする。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産会社等の民間事業者に対しても、事業の周知を行い、参加者を増やしていく。				